

滋賀県立米原高等学校

いじめ防止基本方針

平成26年 4 月

(平成30 年 4 月改定)

滋賀県立米原高等学校いじめ防止基本方針

はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長および人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものです。

こうしたいじめから一人でも多くの生徒を救うためには、教職員一人ひとりが、「いじめは絶対に許されない」、「いじめは卑怯な行為である」、「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こりうる」との意識を持ち、それぞれの役割と責任を自覚しなければなりません。

本校では、「いじめ対策委員会」を常設し、本校におけるいじめの防止等のため、日常の取組を検証し、いじめを未然に防ぐ組織的な取組を実施するとともに、生徒一人ひとりが、安心して安全な学校生活を送ることができるよう、いじめの防止等に関する取組の抜本的な強化を図らなければなりません。そのためにいじめ防止対策に関する基本的な方針として「学校いじめ防止基本方針」を策定し、県教育委員会と適切に連携のうえ、当該基本方針に基づき、いじめの問題に組織的に取り組みます。

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめ防止等のための対策の基本的な考え方

いじめは、どの子どもにも起こりうるものであり、単に謝罪をもって安易に解消することはできないという認識のもと「子どもの目線」に立っていじめを把握し、子どもの最善の利益の実現のために、適切かつ迅速に対処します。

このため一人の教職員が抱え込むのではなく、学校が一丸となって組織的に対応するとともに地域や関係機関と積極的に連携します。

また、いじめの未然防止のため、児童生徒自らがいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論するなど児童生徒自身による主体的な活動を推進します。

(1) いじめの未然防止

いじめはどの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものです。

このことを踏まえ、より根本的にいじめの問題を克服するためには、全ての生徒を対象としたいじめの未然防止の観点重要です。

このため、本校では、全ての生徒を、心の通う対人関係を構築できるよう育み、いじめを生まない環境をつくるために、地域、家庭その他の関係者と一体となって継続的な取組を進めます。また、あらゆる教育活動を通じて、全ての生徒に「いじめは決して許されない」ことや、傍観者とならず、いじめを止めさせるための行動をとることの重要性を理解させるよう努めるとともに、豊かな情操や規範意識、自尊感情や自己有用感・自己肯定感、社会性、人を思いやる心などを育みます。

さらに、生徒が豊かな人間関係をつくることできるよう、発達段階に応じて生徒一人ひとりに、あらゆる教育活動を通じて、相手の気持ちを理解できる心の育成を図るとともに、生徒が人権の意義や人権問題について正しく理解し、自分と他者の人権をともに大切にし、実践的な態度を身につけられるよう努めます。

また、児童生徒自らがいじめの問題を自分のこととして捉え、考え、議論する活動や校内でいじめ撲滅や命の大切さを呼びかける活動を進めるなど、生徒自らがいじめの未然防止に主体的に取り組み、全ての児童生徒にとって居心地のよい学級・学校づくりを推進します。

(2) いじめの早期発見

いじめは、大人からは見えにくく、また、事実認定が難しいものです。しかしながら、いじめを見逃してしまうと、より深刻な状況を招いてしまいます。いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であることから、全ての大人が連携し、生徒のささいな変化に気づく力を高めることが必要です。

このため、本校では、日頃から生徒の様子をしっかりと見守り、わずかな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教員で見守り、いじめを隠そうとすることなく、また、いじめを軽視せず積極的に認知します。この際、個々の行為がいじめに当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめを受けた生徒の立場に立って行います。

また、教職員間や学校と保護者との間の情報共有を緊密にし、生徒の状況をきめ細かに把握するよう努めます。さらに、生徒にとって、いじめられていることは周りに相談しにくいものであるだけに、生徒が安心して相談できるよう、教職員は、日頃から積極的に生徒に声かけをするなど、生徒との信頼関係を築くとともに、学校として、定期的な調査や教育相談の実施、相談機関の周知等により、いじめを訴えやすい体制や環境を整えます。

加えて、より多くの大人が生徒の悩みや相談を受け止めるため、地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を学校が中心となって構築します。

(3) いじめへの対処

生徒からいじめの相談を受けた段階、あるいは、いじめがあることが確認された段階では、すでに深刻な状況にあるとの認識に立ち、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対処します。このため、本校では、いじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保しつつ、「いじめ対策委員会」において速やかに対処します。この際、いじめを受けた生徒の立場に配慮しつつ、関連する生徒から事情を確認するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士、医師、警察官経験者等の外部専門家と連携し、適切な支援に努めます。

また、家庭や教育委員会への報告・連絡を行い、緊密な連携を図ります。加えて、いじめを行った生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、必要に応じて、福祉、医療、司法、警察等の関係機関と適切な連携を図ります。

(4) 家庭や地域および関係機関との連携

本校では、いじめの未然防止、早期発見・いじめ事案への対処（以下「事案対処」という。）の

あり方、いじめの相談体制、校内研修などについて「学校いじめ防止基本方針」に定めます。その際、児童生徒、保護者、地域住民、関係機関等の参画を得たものになるように工夫します。

学校いじめ防止基本方針は、本校のホームページへの掲載その他の方法により、保護者や地域住

民がその内容を容易に確認できるような措置を講ずるとともに、入学時・各年度の開始時に児童生徒、保護者等に必ず説明します。

また、いじめに向かわない態度・能力の育成等のいじめが起きにくい・いじめを許さない環境づく

りのために、具体的な指導内容のプログラム化を図り、アンケート調査、いじめの通報、情報共有、適切な対処等のあり方についてのマニュアルを定めます。

このため、平素から全ての教員の間で、いじめを把握した場合の対処のあり方について共通理解を図るとともに、迅速かつ的確に対処できるよう、関係機関との連携に努め、情報共有する体制を構築

します。

第2 学校いじめ防止基本方針の策定といじめ対策委員会の設置

1 学校いじめ防止基本方針の策定

本校では、いじめの未然防止、早期発見・いじめ事案への対処（以下「事案対処」という。）のあり方、いじめの相談体制、校内研修などについて「学校いじめ防止基本方針」に定めます。その際、児童生徒、保護者、地域住民、関係機関等の参画を得たものになるように工夫します。

学校いじめ防止基本方針は、本校のホームページへの掲載その他の方法により、保護者や地域住

民が、その内容を容易に確認できるような措置を講ずるとともに、入学時・各年度の開始時に生徒、

保護者等に必ず説明します。

また、いじめに向かわない態度・能力の育成等のいじめが起きにくい・いじめを許さない環境づ

くりのために、具体的な指導内容のプログラム化を図り、アンケート調査、いじめの通報、情報共有、適切な対処等のあり方についてのマニュアルを定めます。

2 いじめ対策委員会の設置

本校では、いじめの防止等に関する措置を組織的かつ実効的に行うため、法第22条に規定される組織として「いじめ対策委員会」を常設し、定期的を開催します。

その役割等については、以下のとおりとします。

(1)役割

ア) いじめの防止等の取組の年間計画を作成する

イ) いじめの防止等の取組について、全ての教職員間で共通理解を図る

ウ) いじめの防止等の取組の実施、進捗状況の確認を行う

エ) 生徒や保護者、地域に対し、いじめの防止等の取組についての情報発信やいじめに関する意識啓発のための取組を行う

オ) いじめの相談・通報を受け付ける

カ) いじめの疑いに関する情報や生徒の問題行動などに関する情報の収集と記録、共有を行う

キ) いじめの疑いに関する情報があった時には緊急会議を開催し、いじめの情報の迅速な共有を図り、教

職員や関係のある生徒等に対するアンケート調査、聞き取り調査等により事実関係を把握し、生徒に

対する支援・指導の体制・対応方針の決定と保護者との連携等の対応を行う

ク) いじめとして対応すべき事案か否かの判断を行う

ク) 重大事態に係る調査の母体となり調査を行う

ケ) いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する

コ) PDCAサイクルに基づき、毎年度、いじめの防止等の取組の検証を行うとともに、その結果等を勘

案して、必要に応じて学校いじめ防止基本方針の見直しを行う

サ) 対応方針の慎重かつ速やかに決定し、保護者との連携を図る。

(2)構成員

いじめ対策委員会の構成員は、管理職、教務主任、生徒指導主任、教育支援主任、人権教育担当、学
年主任、保健主事、養護教諭、学級担任、教科担任、特別支援教育コーディネーター、スクールカ
ウンセラー、スクールソーシャルワーカー等とします。

なお、個々の事案に応じて、関係の深い教職員を追加します。

また、事案の性質等、必要に応じて、心理や福祉の専門家、弁護士、医師、警察官・教員経験者な
ど
外部専門家の参加を得ます。

(3)関係する委員会等との連携

いじめの防止等の取組の実施に当たっては、年間をとおして職員研修会を実施し、その中で警察
経

験者やスクールサポーターなど経験豊富な有識者からの講演などによる指導助言を生かして、校内
の

生徒指導委員会、教育支援委員会、人権教育推進委員会と役割分担し連携して取り組みます。

第3 いじめの未然防止等のための対策の内容に関する事項

(1) いじめの未然防止のための取組

ア) いじめについての共通理解

- ・ いじめの態様や特質、原因・背景、いじめを把握した場合の対処のあり方や具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議で周知徹底し、共通理解を図ります。
- ・ 校内研修の実施に当たっては、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用を推進します。
- ・ 特別支援教育コーディネーターを中心に、障害に対する教員の理解不足が生徒の偏見につながり、いじめを生み出す契機となるようなことがないよう特別な支援を必要とする生徒の理解を図る研修を推進します。
- ・ 平素から、教職員が相互に積極的に生徒についての情報を共有します。
- ・ 全校集会やホームルーム活動等を通じて教員がいじめの問題について触れ、学校全体に「いじめは人間として絶対に許されない」という雰囲気醸成します。
- ・ 生徒会活動を通して、あいさつ運動を積極的に取り組み、生徒の自治能力の育成を図り、人間的な成長を促します。

イ) 一人ひとりの人権を尊重し合う態度・能力の育成

- ・ 教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育および体験活動の充実を図り、社会性や規範意識、思いやりなどの豊かな心を育むとともに、人権を尊重する実践的態度を養います。
- ・ 生徒が自他の意見の相違があっても、互いを認め合いながら建設的に調整し、解決していける力や円滑に他者とのコミュニケーションを図るための能力の育成に努めます。
- ・ 児童生徒に対して、傍観者とならず、学校いじめ防止委員会等への相談・通報をはじめとするいじめを止めさせるための行動をとる重要性を理解させるよう努めます。
- ・ 校内研修の実施にあたっては、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用を推進します。

ウ) 良好な人間関係を築くことのできる態度の育成

- ・ 生徒一人ひとりを大切にしたり分かりやすい授業づくりに努めます。
- ・ 人間関係を把握して、生徒一人ひとりが活躍できる集団づくりに努めます。
- ・ 教職員の認識や言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長したりすることのないよう、指導のあり方には細心の注意を払います。

- ・ 特に配慮が必要な生徒については、該当生徒の特性を踏まえた適切な指導および支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の生徒に対する必要な指導を行います。
- ・ 発達障害を含む障害のある児童生徒、海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒、国際結婚の保護者を持つなど外国につながる児童生徒、性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒、東日本大震災により被災した児童生徒または原子力発電所事故により避難している児童生徒等の特に配慮が必要な児童生徒については、当該児童生徒の特性を踏まえた適切な指導および支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童生徒に対する必要な指導を行います。

エ) 生徒の自己有用感や自己肯定感の育成

- ・ 生徒が主体的に活動できるように、ボランティア活動や勤労体験の機会を設け、仲間との共有感を育むよう努めます。
- ・ 言語活動を重視した授業実践に努め、生徒自ら積極的に発言できる機会を設け、自己肯定感を養う取組の推進を図ります。
- ・ 家庭や地域の人々などにも協力を求め、地域に密着した取組を推進し、全ての生徒が活躍でき、自己有用感を高められる機会の設定に努めます。

オ) 生徒自らがいじめについて学び、取り組む環境づくり

- ・ 1 学期に警察署と連携して、不審者等への対処方法等について講演会を実施します。また、2 学期に、外部機関と連携し性に関わる諸問題について考える機会を設け、性に対する健全な意識を育みます。
- ・ 生徒会活動の中で、生徒自らがいじめの問題について学び、主体的に考え、いじめの防止を呼びかけるような取組を推進します。
- ・ 教員は、全ての生徒が、主体的な活動の意義を理解し、自主的・積極的に活動に参加するよう指導・支援します。

カ) 家庭や地域との連携

- ・ いじめ防止基本方針の策定にあたり、保護者や生徒の代表、地域住民などの参加が確保できるよう工夫します。
- ・ 家庭や地域に対して、いじめ問題に取り組むことの重要性について啓発するとともに、家庭訪問、地域懇談会や学校通信などを通じて家庭や地域との緊密な連携・協力を図ります。
- ・ 学校評議員会の場をはじめ、学校、PTA、地域の関係団体等がいじめの問題について協議する機会を設けることに努めます。

(2) いじめの早期発見のための取組

- ・ 日常的に児童生徒に声かけをするなど、児童生徒との信頼関係を深め、安心して相談できる体制づくりに努めます。
- ・ 休み時間など、学校生活の様々な場面を通じて児童生徒の様子を把握するよう努めます。
- ・ 定期的に、また、必要に応じて、個人面談などの教育相談を実施します。
- ・ 養護教諭を中心とするなどにより、教職員間の情報共有に日頃から努めます。
- ・ 学期に1回以上の定期的なアンケート調査を実施します。
- ・ 家庭訪問等を活用して、保護者との緊密な連携に努めます。とりわけ、初期対応の重要性を認識し、複数での家庭訪問を実施します。
- ・ 担任は、学年主任、学年担任団と情報を共有し、保健室や教育相談室を利用し早期発見に努めます。

(3) いじめに対する措置

ア) いじめの発見・通報を受けた時の対応

- ・ 遊び、悪ふざけなど、いじめと疑われる行為を発見した場合には、その場でその行為を制止します。

- ・ 生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、いじめを受けたとする生徒の立場に立って、真摯に傾聴します。この際、いじめを受けた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保します。
- ・ 発見・通報を受けた教職員は、速やかにいじめ対策委員会に報告します。
- ・ 報告を受けたいじめ対策委員会は、その情報を共有、記録し、速やかに関係生徒から事情を聴き取り、いじめの事実の有無を確認します。
- ・ 事実確認の結果は、校長が速やかに県教育委員会に報告し、緊密な連携を図ります。
- ・ 教職員全員の共通理解の下、関係の保護者の協力を得て対応します。
- ・ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認めるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、所轄警察署と相談して対処します。
- ・ 生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求めます。
- ・ いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできません。いじめが「解消している状態」とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要があります。

① いじめが止んでいる状態が相当の期間（少なくとも3か月を目安とする）継続していること。

② いじめの行為により心身の苦痛を感じていないかどうかを被害児童生徒本人および保護者に

対

して、面談等により確認できていること。

なお、いじめが解消している状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、解消している状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、教職員は、当該いじめの被害児童生徒および加害児童生徒を日常的に注意深く見守る必要があります。

イ) いじめを受けた生徒またはその保護者への支援

- ・ いじめを受けた生徒の立場に立って受容的に事実関係を聴取します。
- ・ 家庭訪問等により、発覚した当日速やかにいじめを受けた生徒の保護者に事実関係を伝えます。
- ・ 複数の教職員で当該生徒を見守ります。
- ・ 教職員、家族、親しい友人等、いじめを受けた生徒にとって信頼できる人と連携し、いじめを受けた生徒に寄り添い支える体制をつくります。
- ・ 必要に応じて、いじめを行った生徒を別室指導とすること等、いじめを受けた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図ります。
- ・ 状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、警察官・教員経験者など外部専門家に協力を依頼します。
- ・ いじめが解決したと思われる場合においても継続した見守り等の支援を行います。
- ・ アンケートや聴き取り等によって判明した事実は、適切にいじめを受けた生徒の保護者に提供します。

ウ) いじめを行った生徒への指導またはその保護者への助言

- ・ いじめを行った生徒から、複数の教職員で事実関係を聴取します。
- ・ いじめを行った生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮します。
- ・ いじめは人格を傷つけ、生命、身体または財産を脅かす行為であることを理解させるとともに、自らの行為の責任を自覚させます。
- ・ いじめを行った生徒の保護者への連絡を迅速に行い、協力して対応に当たります。
- ・ 状況に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、警察官・教員経験者など外部

専門家に協力を依頼します。

- ・ 生徒のプライバシーに十分留意して対応します。
- ・ 孤立感・疎外感を与えないよう、教育的配慮の下、特別の指導計画による指導のほか、さらに出席停止や警察との連携による措置も含め、毅然とし対応をします。
- ・ 教育上必要と認めるときは、生徒に対して、学校教育法第 11 条の規定に基づき、適切に生徒に対して懲戒の指導を行います。

エ) いじめが起きた集団への働きかけ

- ・ いじめを見ていた生徒に対しても、十分に聴き取りをしたうえで、自分の問題として捉えさせます。
- ・ いじめをやめさせることはできなくても誰かに知らせる勇気を持つよう指導します。
- ・ はやしたてるなどの行為は、いじめに加担する行為であることを理解させます。
- ・ 学級全体で話し合いの場面を設定するなどして、いじめは絶対に許されない行為であることを徹底し、防止に努めようとする態度を育てます。
- ・ 全ての生徒が、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるよう集団づくりを進めます。
- ・ 必要に応じ、学級・学年・学校単位での保護者会を開催し、いじめの事実と学校の方針や対応について説明し、理解と協力を求めます。
- ・ 学級の進んだ取組を学年や学校全体に広げ、再発防止に努めます。

(4) インターネット等によるいじめへの対応

ア) インターネット等によるいじめの防止、早期発見のための取組等

- ・ 教員に対し、インターネットを通じて行われるいじめの現状や危険性および効果的な対処に関する研修を実施し、対応力を高めます。
- ・ 生徒や保護者に対し、ネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組を周知します。
- ・ 生徒に対し、情報モラルや情報リテラシーに関する教育を推進します。
- ・ 生徒や保護者に対し、インターネット上のいじめの現状や危険性についての啓発に努めます。
- ・ SNS による課題を明確にし、犯罪としての危険性を認識させる取り組みを実施します。

イ) インターネット等によるいじめへの対処

- ・ インターネット等によるいじめに関する事案に迅速かつ的確に対処するため、県教育委員会と県警察本部との学校連絡制度を活用するなど、体制の整備に努めます。
- ・ 生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報して連携し、必要に応じて法務局に協力を要請します。

(5) 関係機関および地域や家庭との連携

- ・ いじめの問題への対応において、学校のみで適切な対応が困難な場合などには、福祉、司法、医療、警察等の関係機関との適切な連携が必要であり、それらの関係機関との適切な連携を図るため、平素から学校や学校の設置者と関係機関との情報共有体制を構築します。例えば、教育相談の実施に当たり必要に応じて、医療機関などの専門機関と連携を図ったり、法務局など、学校以外の相談窓口についても児童生徒へ適切に周知したりするなど、学校や学校の設置者が、関係機関による取組と連携します。

(6) その他

ア) 校務の効率化

- ・ 一部の教職員に過重な負担がかからないよう校務分掌を適正化し、組織体制を整えるなどして、校

務

の効率化を図ります。

イ) 学校評価

- ・ いじめの実態把握や適切な対応が促されるように、児童生徒や地域の状況を十分踏まえた目標を設定し、評価を行い、その結果を公表するとともに、改善に取り組みます。学校評価アンケートの人権教育の項目の結果を受けて、より詳細な面談や生活アンケートを実施します。

ウ) 教職員の人事評価

- ・ 日頃からの生徒理解の状況、いじめの防止等に関する個々の取組や組織的な取組等が評価されるようにします。

第4 重大事態が発生した場合の対応

重大事態とは、法第28条第1項各号に規定されるものであり、その解釈については以下の通りとします。

ア) 同項第1号の「生命、心身又は財産に重大な被害」について

- ・ いじめを受けた児童生徒の状況に着目して判断するものとします。例えば、生徒が自殺を企図した場合、身体に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合、精神性の疾患を発症した場合などのケースが想定されます。

イ) 同項第2号の「相当の期間」について

- ・ 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」における不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とします。ただし、生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、迅速に調査に着手します。
生徒や保護者から、いじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、重大事態が発生したものとして迅速に報告・調査等に当たります。

第5 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

(1) 基本方針、年間計画の見直し

策定した学校基本方針や年間計画は、PDCAサイクルに基づき、毎年度見直します。前年度の学校評価や具体的な課題を、対応や事後の指導について考察し、全体で共有し改善に努めます。

(2) 基本方針、年間計画の公開

策定した学校基本方針や年間計画は、学校のホームページなどで公開します。